

「看護系短期大学の教育等に関する
実態調査」報告書
2018 年度～2022 年度

— 目 次 —

1. 調査概要

1-1. 配布数の年次推移、回収数・回収率の年次推移

2. 看護教員数

2-1. 学科の教員数の年次推移

2-2. 看護教員数の年次推移

2-3. 教授・准教授、講師の年次推移

3. 所属教員の年齢構成

3-1. 所属教員の年齢構成

4. 学位修得状況

4-1. 看護学科教員の学位修得状況

5. 専攻科の設置状況

5-1. 専攻科の設置状況

6. 学科・専攻科の状況

6-1. 専攻科に所属する教員数とその割合

6-2. 学科の在学者数

6-3. 専攻科の在学生数

6-4. 学科の志願者数

6-5. 専攻科の志願者数

6-6. 学科の入学者数

6-7. 専攻科の入学者数

6-8. 学科の卒業状況

6-9. 専攻科の修了状況

7. 卒業生及び修了生の就職または進学状況

7-1. 卒業生の就職または進学状況

7-2. 修了生の就職または進学状況

8. 教員数と教員一人当たりの学生数

8-1. 学科での教員一人当たりの平均学生数

8-2. 専攻科での教員一人当たりの平均学生数

9. 教員の科学研究費

9-1. 教員の科学研究費の採択率

10. 看護関連の研修事業及び付属施設

10-1. 看護関連の研修事業

10-2. 看護関連の附属研究・研究機関の所有率

10-3. 実習施設の看護部等に対する臨床教授制度の導入状況

11. 国際交流の状況

11-1. 国際交流協定校・施設の所有状況

11-2. 在学中に留学した学生数

11-3. 受け入れた留学生数

12. コンプライアンス

12-1. コンプライアンスに関する専門委員会の設置状況

13. 利益相反

13-1. 利益相反に関するポリシーの設置状況

13-2. 利益相反に関する個人の金銭的情報の報告義務

13-3. 利益相反に関するポリシーの定期的報告義務

14. 一日当たりの平均実習委託料推移

14-1. 看護学実習の一日当たりの平均実習委託料推移

14-2. 在宅看護学実習の一日当たりの平均実習委託料推移

14-3. 保健師養成実習の一日当たりの平均実習委託料推移

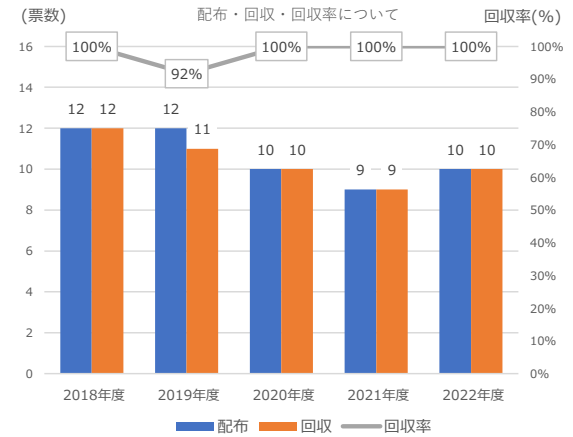
14-4. 助産師養成実習の一日当たりの平均実習委託料推移

14-5. 養護教諭養成実習の一日当たりの平均実習委託料推移

1-1. 配布数の年次推移、回収数・回収率の年次推移

(票数)

年度	配布	回収	回収率
2018年度	12	12	100%
2019年度	12	11	92%
2020年度	10	10	100%
2021年度	9	9	100%
2022年度	10	10	100%



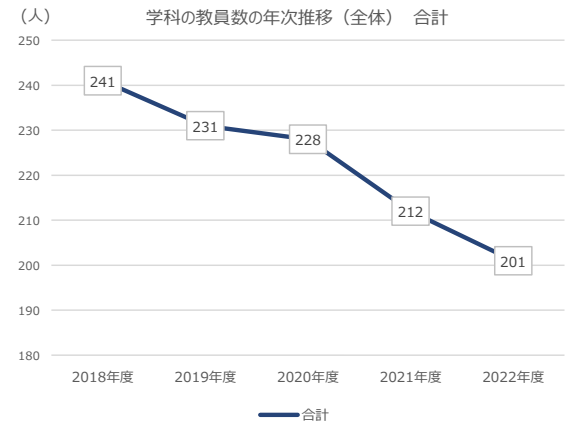
～考察～

配布数は、2018年度と2019年度は12件、2020年度以降は9件～10件で推移しました。回収率は全体的に高く、2020年度以降はすべて100%で、2019年度は92%でした。回収数は配布数に応じて変動していますが、回収率の高さが維持されています。

2-1. 学科の教員数の年次推移（全体） 合計

(人)

年度	合計	未充足数
2018年度	241	6
2019年度	231	6
2020年度	228	3
2021年度	212	3
2022年度	201	6



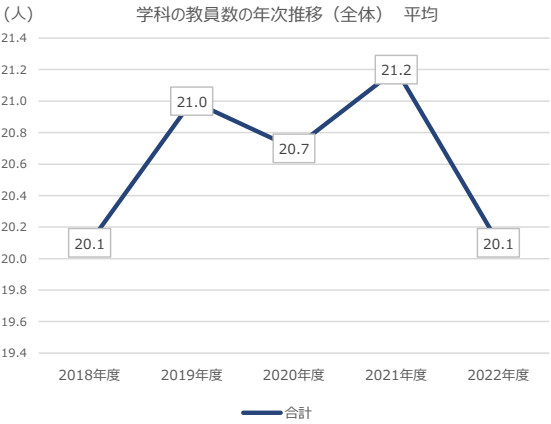
～考察～

学科の教員数は、2018年度から2022年度にかけて減少傾向にあります。2018年度には241人であった教員数は、2019年度に231人、2020年度に228人と徐々に減少し、2021年度には212人、そして2022年度には201人にまで減少しています。これにより、5年間で約40人の減少が見られ、教員数の減少傾向が見られます。

2-1. 学科の教員数の年次推移（全体） 平均

(人)

年度	合計	未充足数
2018年度	20.1	0.5
2019年度	21.0	0.5
2020年度	20.7	0.3
2021年度	21.2	0.3
2022年度	20.1	0.6



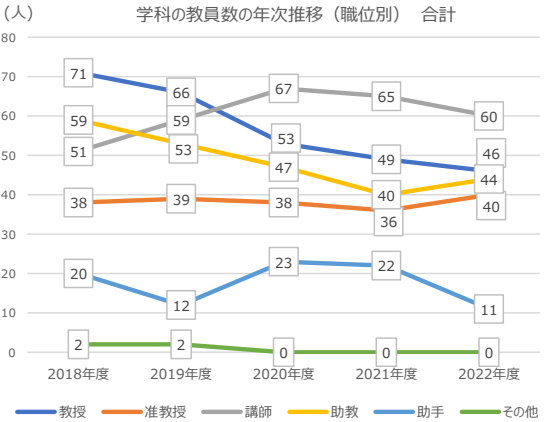
～考察～

学科の平均教員数は2018年から2021年にかけて増減を繰り返しながら徐々に増加傾向にあったものの、2021年から2022年にかけて減少した結果、結果的に5年間で同様の数に回帰しました。また、未充足数についても同様の傾向が見られます。

2-1. 学科の教員数の年次推移（職位別） 合計

(人)

年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
2018年度	71	38	51	59	20	2
2019年度	66	39	59	53	12	2
2020年度	53	38	67	47	23	0
2021年度	49	36	65	40	22	0
2022年度	46	40	60	44	11	0

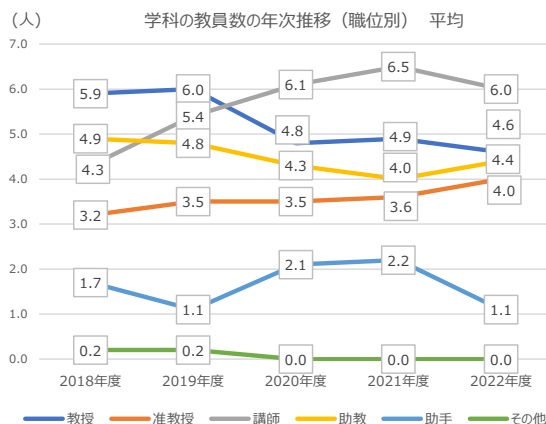


～考察～

教授は71人から46人へと25人減少し、准教授は38人から40人へとわずかに増加しています。一方、講師は51人から60人へと増加しており、助教は59人から44人へと減少しています。助手は20人から11人へと減少し、その他の職位は2018年度と2019年度の2人を除き、2020年度以降は存在していません。全体的に、教授と助教、助手の数が減少し、講師と准教授の数が増加している傾向が見られます。

2-1. 学科の教員数の年次推移（職位別） 平均

(人)						
年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
2018年度	5.9	3.2	4.3	4.9	1.7	0.2
2019年度	6.0	3.5	5.4	4.8	1.1	0.2
2020年度	4.8	3.5	6.1	4.3	2.1	0
2021年度	4.9	3.6	6.5	4.0	2.2	0
2022年度	4.6	4.0	6.0	4.4	1.1	0

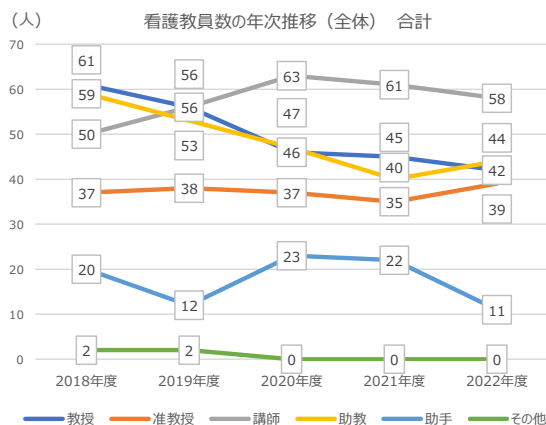


～考察～

教授は2018年度の5.9人から2022年度の4.6人へと減少し、准教授は3.2人から4.0人へと増加しています。講師は4.3人から6.0人へと増加し、助教は4.9人から4.4人へと減少しています。助手は1.7人から1.1人へと減少し、その他の職位の数はわずか0.2人から0.0人となっています。全体として、教授と助教、助手の数は減少する一方で、准教授と講師の数は増加する傾向が見られます。

2-2 看護教員数の年次推移（全体） 合計

(人)							
年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	未充足数
2018年度	61	37	50	59	20	2	6
2019年度	56	38	56	53	12	2	6
2020年度	46	37	63	47	23	0	3
2021年度	45	35	61	40	22	0	3
2022年度	42	39	58	44	11	0	6

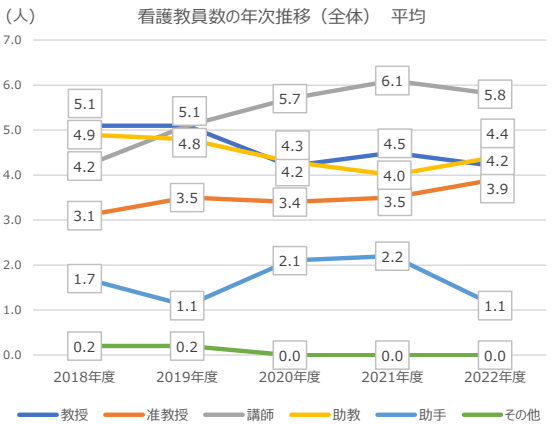


～考察～

看護教員全体の人数で見ると年々減少傾向にある中で、講師の人数は増加傾向を見せています。減少傾向にある項目として、特に教授の人数は61人から42人まで減少しました。助手の人数は増減ありましたが、2022年度には11人と最も少なくなっています。未充足数は2018年度と2019年度で6人でしたが、2020年度と2021年度では3人に減少し、2022年度には再び6人に増加しました。その他の職位については一貫して2人以下で推移しています。

2-2 看護教員数の年次推移（全体） 平均

(人)							
年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	未充足数
2018年度	5.1	3.1	4.2	4.9	1.7	0.2	0.5
2019年度	5.1	3.5	5.1	4.8	1.1	0.2	0.5
2020年度	4.2	3.4	5.7	4.3	2.1	0	0.3
2021年度	4.5	3.5	6.1	4.0	2.2	0	0.3
2022年度	4.2	3.9	5.8	4.4	1.1	0	0.6

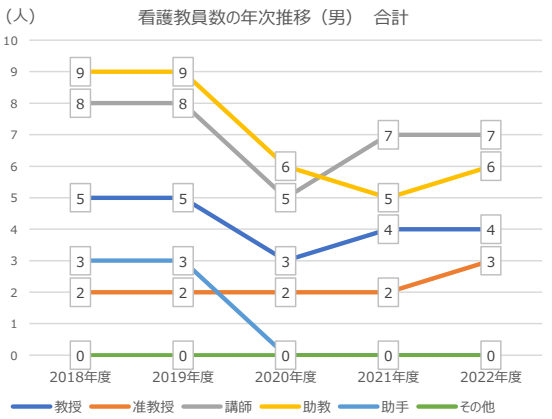


～考察～

教授は5.1人から4.2人に減少し、准教授は3.1人から3.9人に増加しています。講師は4.2人から5.8人に増加し、助教は4.9人から4.4人に減少しています。助手は1.7人から1.1人に減少し、その他の人数は2018年と2019年の0.2人から2020年以降は0人に減少しています。また未充足数は0.5人から0.6人に微増しています。

2-2 看護教員数の年次推移（男） 合計

(人)							
年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	未充足数
2018年度	5	2	8	9	3	0	6
2019年度	5	2	8	9	3	0	6
2020年度	3	2	5	6	0	0	3
2021年度	4	2	7	5	0	0	3
2022年度	4	3	7	6	0	0	6

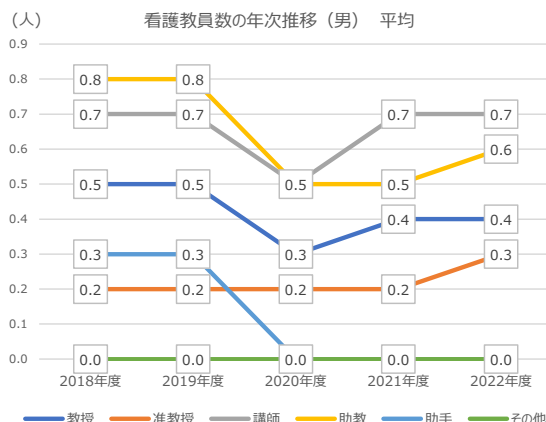


～考察～

男性の教授数は5人から4人に減少し、准教授は2人から3人に増加しています。講師は8人から7人に減少し、助教は9人から6人に減少しています。助手は3人から0人に減少し、その他の人数は一貫して0人です。未充足数は6人で一定しており、大きな変動は見られません。これらのデータから、全体として男性の教員数は減少傾向にあり、特に助教と助手は顕著にその傾向が見られます。

2-2 看護教員数の年次推移（男） 平均

(人)							
年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	未充足数
2018年度	0.5	0.2	0.7	0.8	0.3	0	0.5
2019年度	0.5	0.2	0.7	0.8	0.3	0	0.5
2020年度	0.3	0.2	0.5	0.5	0.0	0	0.3
2021年度	0.4	0.2	0.7	0.5	0.0	0	0.3
2022年度	0.4	0.3	0.7	0.6	0.0	0	0.6

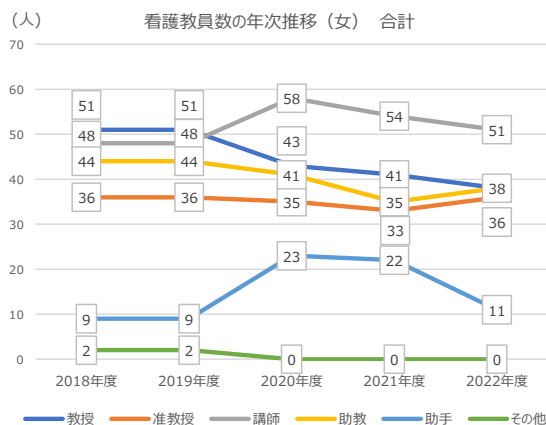


～考察～

男性の教授数の平均は0.5人から0.4人に減少し、准教授は0.2人から0.3人に微増しています。講師は0.7人で比較的安定し、助教は0.8人から0.6人に減少しています。助手は0.3人から0.0人に減少し、その他の人数は0人で変動はありません。未充足数は0.5人から0.6人に微増しています。全体として、男性の教員数はわずかに減少していることが見られます。

2-2 看護教員数の年次推移（女） 合計

(人)							
年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	未充足数
2018年度	51	36	48	44	9	2	6
2019年度	51	36	48	44	9	2	6
2020年度	43	35	58	41	23	0	3
2021年度	41	33	54	35	22	0	3
2022年度	38	36	51	38	11	0	6

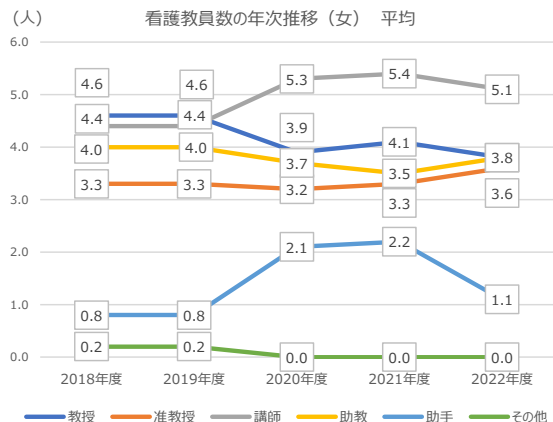


～考察～

女性の教授数は51人から38人に減少し、准教授は36人から一時的に減少したものの36人に回帰しました。講師は48人から51人に微増し、助教は44人から38人に減少しています。助手は9人から最大で23人、2022年度では11人に増加傾向を示し、その他の人数は2022年度以降は常に0人です。未充足数は6人で推移している中で、2020年度と2021年度においては一時的に3人に減少しています。全体として、教授と助教の数は減少傾向にあり、講師と助手の数は増加傾向です。

2-2 看護教員数の年次推移（女） 平均

(人)							
年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他	未充足数
2018年度	4.6	3.3	4.4	4.0	0.8	0.2	0.5
2019年度	4.6	3.3	4.4	4.0	0.8	0.2	0.5
2020年度	3.9	3.2	5.3	3.7	2.1	0	0.3
2021年度	4.1	3.3	5.4	3.5	2.2	0	0.3
2022年度	3.8	3.6	5.1	3.8	1.1	0	0.6



～考察～

女性の教授数の平均は4.6人から3.8人に減少し、准教授は3.3人から3.6人に増加しています。講師は4.4人から5.1人に増加し、助教は4.0人から3.8人に減少しています。助手は0.8人から1.1人に増加し、その他の人数はほぼ一定で0.2人から0人に変化しています。未充足数は0.5人から0.6人に若干増加していますが、大きな変動は見られません。全体として、女性の教員数は教授と助教が減少傾向にある一方、准教授、講師、助手が増加していることが分かります。

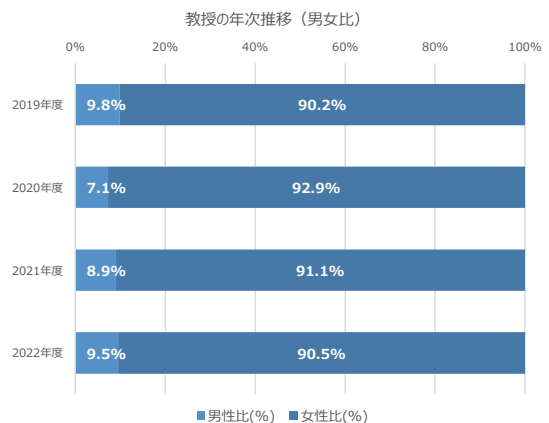
2-3. 教授の年次推移（男女比）

(人)		
年度	男性平均(割合)	女性平均(割合)
2019年度	0.5 (9.8%)	4.6 (90.2%)
2020年度	0.3 (7.1%)	3.9 (92.9%)
2021年度	0.4 (8.9%)	4.1 (91.1%)
2022年度	0.4 (9.5%)	3.8 (90.5%)

※2018年度は男女別の集計データ無し

～考察～

教授の男女比のデータから、女性教授の割合が圧倒的に高いことが分かります。2019年度から2022年度にかけて、男性教授の割合は常に10%未満で推移し、女性教授の割合が全体の約9割以上を占めています。特に2020年度は女性教授の割合が92.9%と最も高く、教授職における女性の比率の高さが顕著です。



2-3. 准教授の年次推移（男女比）

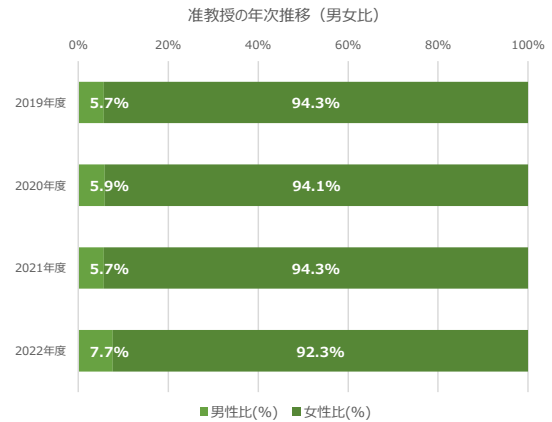
(人)

年度	男性平均(割合)	女性平均(割合)
2019年度	0.2 (5.7%)	3.3 (94.3%)
2020年度	0.2 (5.9%)	3.2 (94.1%)
2021年度	0.2 (5.7%)	3.3 (94.3%)
2022年度	0.3 (7.7%)	3.6 (92.3%)

※2018年度は男女別の集計データ無し

～考察～

准教授の男女比のデータから、女性准教授の割合が一貫して高いことが分かります。2019年度から2022年度にかけて、男性准教授の割合は5.7%から7.7%の範囲で推移し、女性准教授の割合は92.3%から94.3%の範囲で推移しています。特に、2019年度と2021年度は女性准教授の割合が94.3%と最も高く、男性准教授の割合は5.7%で最も低くなっています。



2-3. 講師の年次推移（男女比）

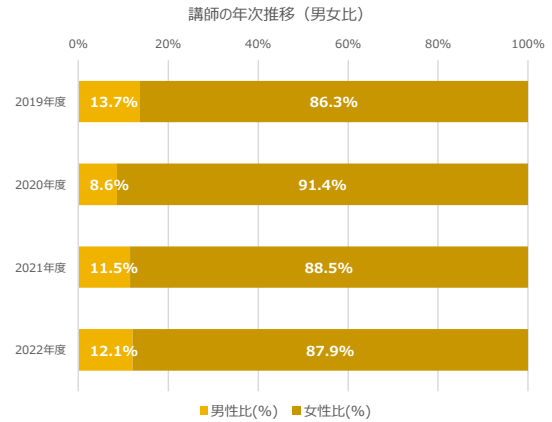
(人)

年度	男性平均(割合)	女性平均(割合)
2019年度	0.7 (13.7%)	4.4 (86.3%)
2020年度	0.5 (8.6%)	5.3 (91.4%)
2021年度	0.7 (11.5%)	5.4 (88.5%)
2022年度	0.7 (12.1%)	5.1 (87.9%)

※2018年度は男女別の集計データ無し

～考察～

講師の男女比に関するデータでは、女性講師の割合が一貫して高いことが分かります。2019年度から2022年度にかけて、男性講師の割合は8.6%から13.7%の範囲で推移しており、女性講師の割合は86.3%から91.4%の範囲で推移しています。特に、2020年度には女性講師の割合が91.4%で最も高く、男性講師の割合は8.6%で最も低くなっています。



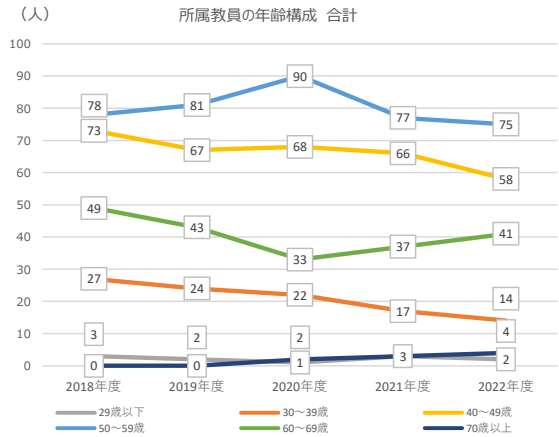
3-1. 所属教員の年齢構成 合計

(人)						
年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2018年度	3	27	73	78	49	-
2019年度	2	24	67	81	43	-
2020年度	1	22	68	90	33	2
2021年度	3	17	66	77	37	3
2022年度	2	14	58	75	41	4

※2018～2019年度集計データを2020年度以降のフォーマットに再集計

～考察～

年齢構成を見ると、50～59歳の教員数が最も多く、2020年度に90人とピークに達した後、徐々に減少しています。また、40～49歳の教員数も比較的多く、こちらも減少傾向にあります。一方、30～39歳の教員数は年々減少しており、2022年度には14人となっています。60～69歳の教員数も同様に減少しており、2022年度には41人となっています。2020年度以降には70歳以上の教員が見られるようになりました。



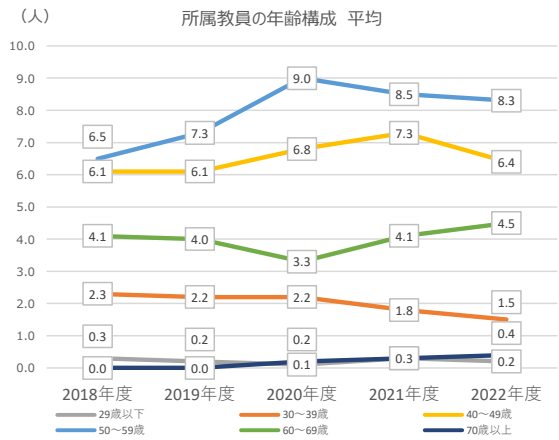
3-1. 所属教員の年齢構成 平均

(人)						
年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2018年度	0.3	2.3	6.1	6.5	4.1	-
2019年度	0.2	2.2	6.1	7.3	4.0	-
2020年度	0.1	2.2	6.8	9.0	3.3	0.2
2021年度	0.3	1.8	7.3	8.5	4.1	0.3
2022年度	0.2	1.5	6.4	8.3	4.5	0.4

※2018～2019年度集計データを2020年度以降のフォーマットに再集計

～考察～

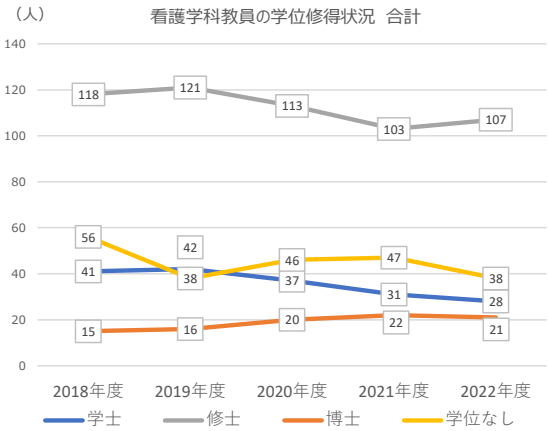
年齢構成の平均は、29歳以下の割合が一貫して低く、0.1から0.3の範囲で推移しています。30～39歳の割合は減少傾向にあり、2.3から1.5に減少しています。40～49歳の割合はほぼ安定しており、6.1から7.3の範囲で推移しています。50～59歳の割合は増加傾向にあり、6.5から9.0の範囲で推移しています。60～69歳の割合は微増しており、4.1から4.5に推移しています。70歳以上の割合は2020年度以降に計測され、0.2から0.4に増加しています。



4-1. 看護学科教員の学位修得状況 合計

(人)

年度	学士	修士	博士	学位なし
2018年度	41	118	15	56
2019年度	42	121	16	38
2020年度	37	113	20	46
2021年度	31	103	22	47
2022年度	28	107	21	38



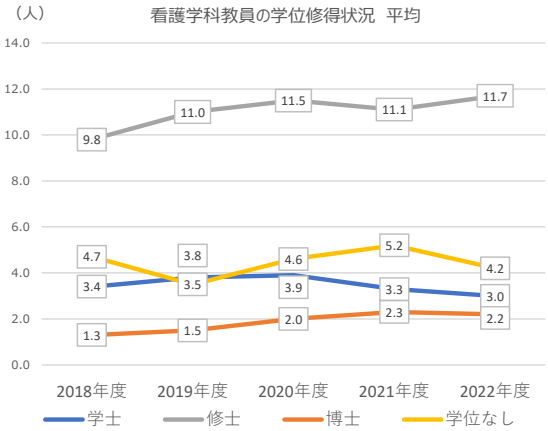
～考察～

看護学科教員の学位取得状況は、学士の数が41人から28人と減少し、修士の数は118人から107人と減少傾向にありますが、博士の数は15人から21人とやや増加しています。一方で、学位なしの数は56人から38人へと減少しています。全体として、修士を修得している人数が顕著に多いことが示されています。

4-1. 看護学科教員の学位修得状況 平均

(人)

年度	学士	修士	博士	学位なし
2018年度	3.4	9.8	1.3	4.7
2019年度	3.8	11.0	1.5	3.5
2020年度	3.9	11.5	2.0	4.6
2021年度	3.3	11.1	2.3	5.2
2022年度	3.0	11.7	2.2	4.2



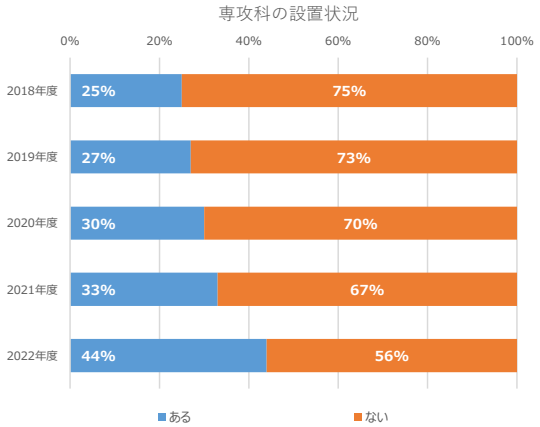
～考察～

看護学科教員の学士の平均数は3.4から3.0へと減少し、修士の平均数は9.8から11.7へと増加しています。博士の平均数は1.3から2.2へと増加し、学位なしの平均数は4.7から4.2へと減少しています。また修得状況の割合として修士を修得している人数が顕著に多いことが示されています。

5-1. 専攻科の設置状況

(校)

年度	ある	ない
2018年度	3 (25%)	9 (75%)
2019年度	3 (27%)	8 (73%)
2020年度	3 (30%)	7 (70%)
2021年度	3 (33%)	6 (67%)
2022年度	4 (44%)	5 (56%)



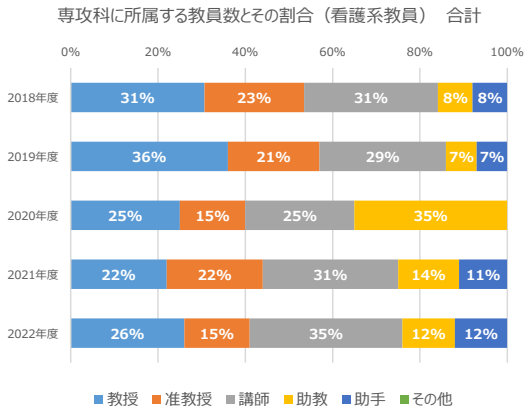
～考察～

2018年度から2022年度までの間で、専攻科の設置率は徐々に増加しています。2018年度には25%であった設置率が、2022年度には44%にまで増加しました。設置していない割合は、2018年度の75%から2022年度には56%にまで減少しており、このデータから専攻科の設置状況は増加傾向にあることが示唆されます。

6-1. 専攻科に所属する教員数とその割合（看護系教員） 合計

(人)

年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
2018年度	4 (31%)	3 (23%)	4 (31%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)
2019年度	5 (36%)	3 (21%)	4 (29%)	1 (7%)	1 (7%)	0 (0%)
2020年度	5 (25%)	3 (15%)	5 (25%)	7 (35%)	0 (0%)	0 (0%)
2021年度	8 (22%)	8 (22%)	11 (31%)	5 (14%)	4 (11%)	0 (0%)
2022年度	9 (26%)	5 (15%)	12 (35%)	4 (12%)	4 (12%)	0 (0%)



～考察～

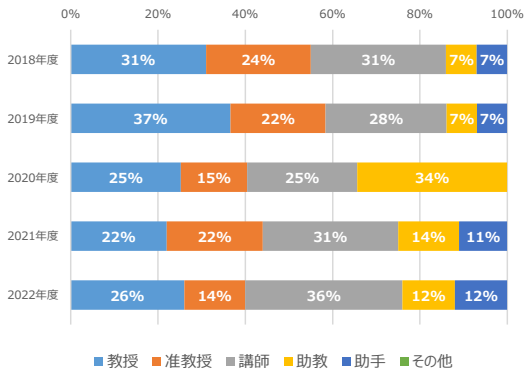
専攻科に所属する看護系教員の教員数とその割合をみると、教授の割合は31%から26%に減少し、准教授は23%から15%に減少しています。講師は31%から35%に増加し、助教は8%から12%に増加、助手の割合は8%から12%に増加しており、その他の役職に関しては一貫して0%です。2020年度には助教の割合が35%と顕著に高く、その後の年度では減少していますが、全体的に講師と助教の割合が増加傾向にあることが見られます。一方で、教授と准教授の割合は減少傾向にあります。

6-1. 専攻科に所属する教員数とその割合（看護系教員） 平均

(人)

年度	教授	准教授	講師	助教	助手	その他
2018年度	1.3 (31%)	1.0 (24%)	1.3 (31%)	0.3 (7%)	0.3 (7%)	0 (0%)
2019年度	1.7 (37%)	1.0 (22%)	1.3 (28%)	0.3 (7%)	0.3 (7%)	0 (0%)
2020年度	1.7 (25%)	1.0 (15%)	1.7 (25%)	2.3 (34%)	0 (0%)	0 (0%)
2021年度	2.6 (22%)	2.6 (22%)	3.6 (31%)	1.6 (14%)	1.3 (11%)	0 (0%)
2022年度	2.2 (26%)	1.2 (14%)	3 (36%)	1.0 (12%)	1.0 (12%)	0 (0%)

専攻科に所属する教員数とその割合（看護系教員） 平均



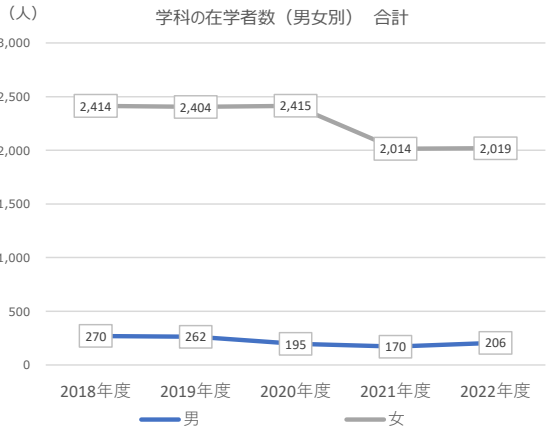
～考察～

専攻科に所属する看護系教員の教員数とその割合は、教授が31%から26%に減少し、准教授も24%から14%に減少しています。講師の割合は31%から36%に増加し、助教は7%から12%に増加しています。助手の割合も7%から12%に増加し、その他の役職に関しては一貫して0%です。2020年度には助教の割合が34%と高く、その後の年度では減少しましたが、全体的に講師と助教の割合が増加傾向にあります。一方で、教授と准教授の割合は減少傾向が見られ、特に准教授の減少が顕著です。この期間中、助手の割合も増加しつつあり、役職ごとのバランスに変動があります。

6-2. 学科の在学者数（男女別） 合計

(人)

年度	男	女	合計
2018年度	270	2,414	2,684
2019年度	262	2,404	2,666
2020年度	195	2,415	2,610
2021年度	170	2,014	2,184
2022年度	206	2,019	2,225

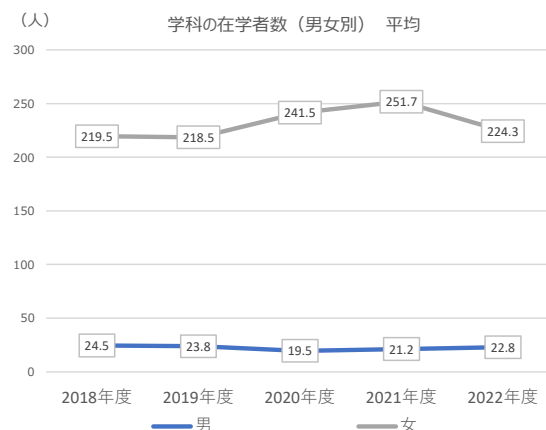


～考察～

学科の在学者数の合計をみると、2018年度は2,684人（男性270人、女性2,414人）でしたが、2022年度には2,225人（男性206人、女性2,019人）に減少しています。全体的な傾向として、在学者数は年々減少しており、特に男性の在学者数が顕著に減少しています。2018年度から2021年度にかけての減少は特に顕著で、2019年度の2,666人から2021年度には2,184人に減少していますが、2022年度には2,225人とやや回復傾向にあります。

6-2. 学科の在学者数（男女別） 平均

(人)			
年度	男	女	合計
2018年度	24.5	219.5	244
2019年度	23.8	218.5	256.8
2020年度	19.5	241.5	261
2021年度	21.2	251.7	272.9
2022年度	22.8	224.3	247.1

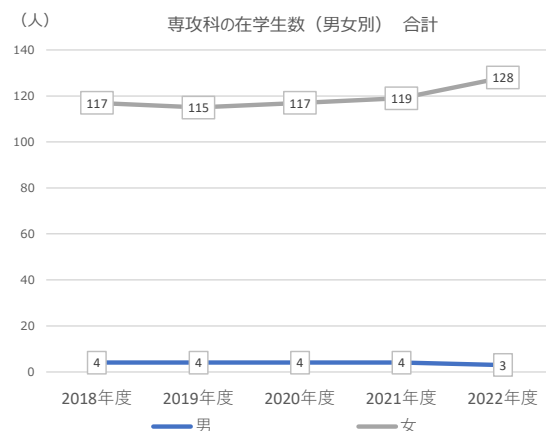


～考察～

学科の在学者数の平均を見ると、男性は24.5人から22.8人に減少傾向を示しています。女性は219.5人から224.3人に増加しており、2021年度には251.7人に達しています。全体としては244人から247.1人に増加し、2021年度の272.9人がピークとなっています。全体としては、2020年度から2021年度にかけて大幅に増加したものの、2022年度にはやや減少しています。

6-3. 専攻科の在学生数（男女別） 合計

(人)			
年度	男	女	合計
2018年度	4	117	121
2019年度	4	115	119
2020年度	4	117	121
2021年度	4	119	123
2022年度	3	128	131

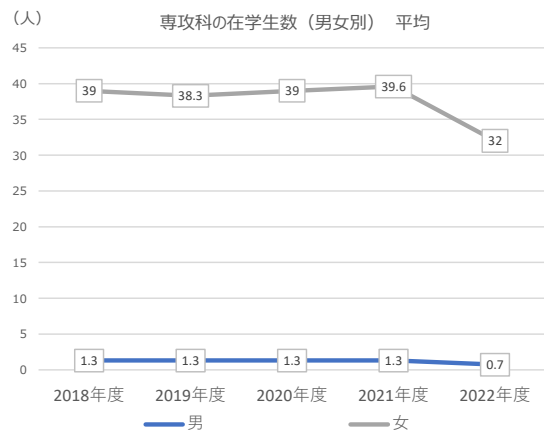


～考察～

専攻科の在学生数を見ると、男性は一貫して4人前後で推移していますが、2022年度には3人に減少しています。一方、女性は117人から128人に増加しています。総計では、2018年度の121人から2019年度には119人に減少しましたが、その後は増加傾向にあり、2022年度には131人に達しています。

6-3. 専攻科の在学生数（男女別） 平均

(人)			
年度	男	女	合計
2018年度	1.3	39	40.3
2019年度	1.3	38.3	39.7
2020年度	1.3	39	40.3
2021年度	1.3	39.6	40.9
2022年度	0.7	32	32.7

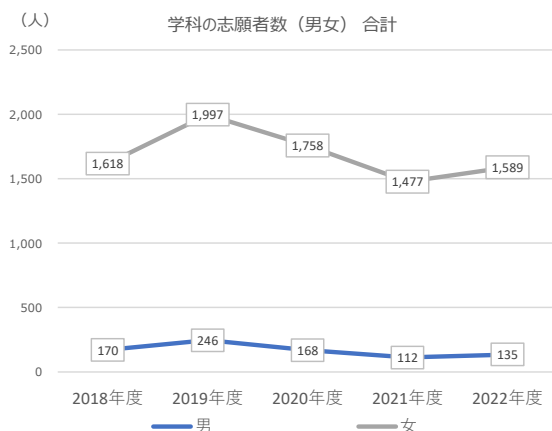


～考察～

在学生数の平均を見ると、男性は1.3人から2022年度には0.7人に減少しています。一方、女性は39人前後で安定していましたが、2022年度には32人に減少しています。合計では、2018年度の40.3人から2022年度の32.7人に減少しています。全体として、特に2022年度には大幅な減少が見られ、男性、女性ともに在学生数が減少傾向にあります。

6-4. 学科の志願者数（男女別） 合計

(人)			
年度	男	女	全体
2018年度	170	1,618	1,788
2019年度	246	1,997	2,243
2020年度	168	1,758	1,926
2021年度	112	1,477	1,589
2022年度	135	1,589	1,724



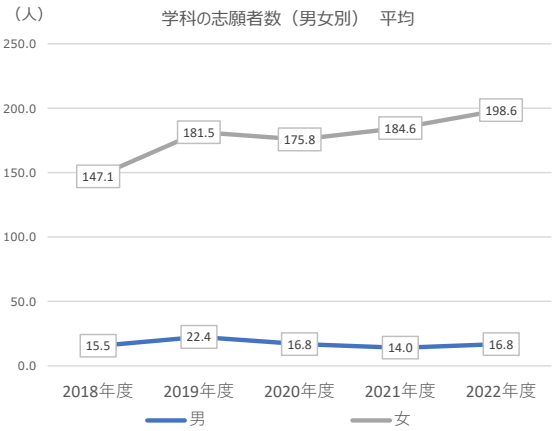
～考察～

学科の志願者数の合計を見ると、男性は170人から135人に減少し、女性は1,618人から1,589人に若干減少しています。総志願者数は2018年度の1,788人から2019年度には2,243人に増加しましたが、その後は減少傾向にあり、2022年度には1,724人に減少しています。このデータから男性の志願者数は全体的に減少傾向が続いており、女性の志願者数もやや減少していることが分かります。特に2019年度のピークから2020年度以降の減少が顕著です。

6-4. 学科の志願者数（男女別） 平均

(人)

年度	男	女	全体
2018年度	15.5	147.1	162.5
2019年度	22.4	181.5	203.9
2020年度	16.8	175.8	192.6
2021年度	14.0	184.6	198.6
2022年度	16.8	198.6	215.4

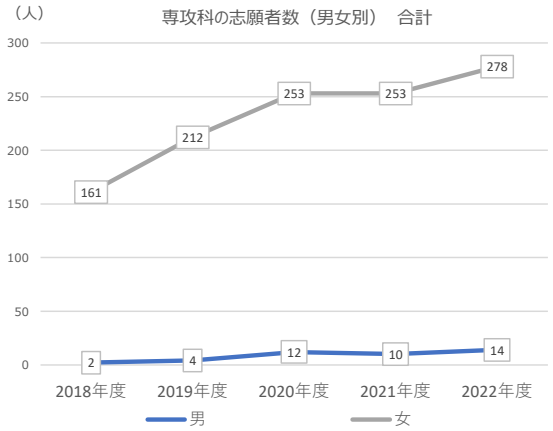


～考察～
学科の志願者数の平均を見ると、男性は15.5人から16.8人とほぼ一定の範囲で推移していますが、2019年度には22.4人と一時的に増加しました。女性の志願者数は147.1人から198.6人に増加しています。全体の志願者数も162.5人から215.4人に増加しており、特に2022年度には顕著な増加が見られます。これらのデータから、女性の志願者数が大きく増加していることが全体の志願者数増加に寄与していることが分かります。男性の志願者数は変動が少なく、2019年度の増加以外は安定していますが、全体の増加トレンドを牽引しているのは女性の志願者数の増加です。

6-5. 専攻科の志願者数（男女別） 合計

(人)

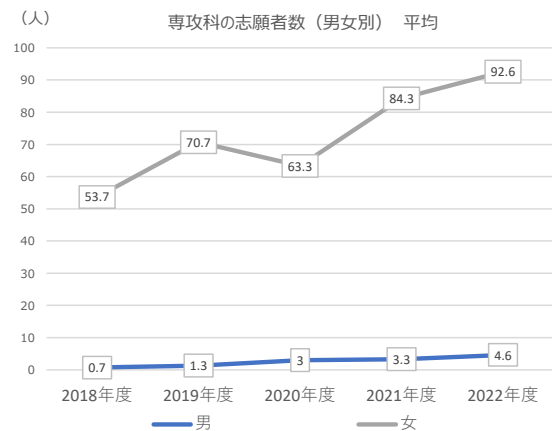
年度	男	女	全体
2018年度	2	161	163
2019年度	4	212	216
2020年度	12	253	265
2021年度	10	253	263
2022年度	14	278	292



～考察～
専攻科の志願者数を見ると、男性の志願者数は2人から14人に増加しています。一方、女性の志願者数は161人から278人に増加しており、全体の志願者数も163人から292人に増加しています。特に2019年度から2020年度にかけて志願者数が急増しており、その後も増加傾向が続いています。全体として、男女ともに志願者数が増加しており、特に女性の志願者数の増加が顕著です。これにより、専攻科の志願者数全体が着実に増加していることがわかります。

6-5. 専攻科の志願者数（男女別） 平均

(人)			
年度	男	女	全体
2018年度	0.7	53.7	54.3
2019年度	1.3	70.7	72.0
2020年度	3.0	63.3	66.3
2021年度	3.3	84.3	87.6
2022年度	4.6	92.6	97.2

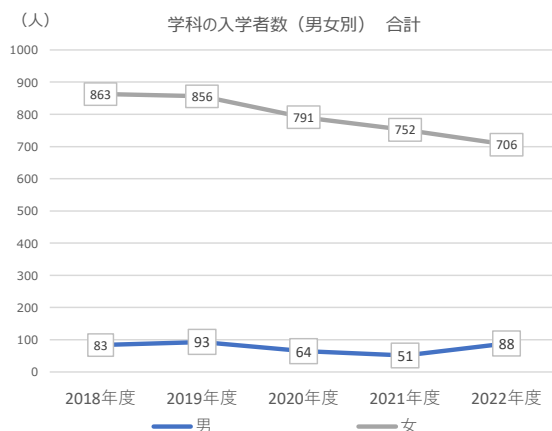


～考察～

専攻科の志願者数の平均を見ると、男性の志願者数は0.7人から4.6人に増加しています。女性の志願者数は53.7人から92.6人に増加し、全体の志願者数も54.3人から97.2人に増加しています。特に2020年度から2022年度にかけて志願者数の増加が顕著で、男女ともに増加傾向が続いています。全体として、専攻科の志願者数は大幅に増加していることが見られます。

6-6. 学科の入学者数（男女別） 合計

(人)			
年度	男	女	全体
2018年度	83	863	946
2019年度	93	856	949
2020年度	64	791	855
2021年度	51	752	803
2022年度	88	706	794



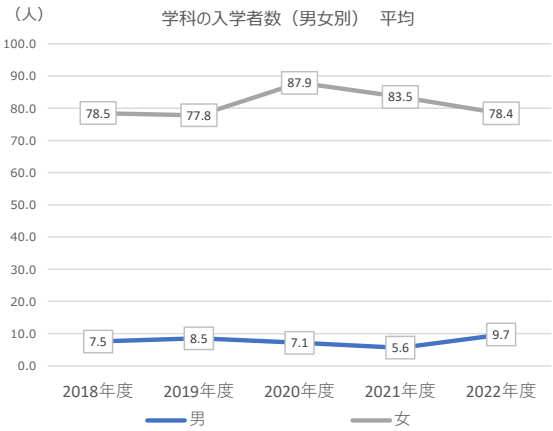
～考察～

学科の入学者数の合計は2018年度の946人から2022年度の794人に減少しています。男性の入学者数は83人から88人に増加している一方で、2019年度には93人に達し、その後減少傾向にありました。女性の入学者数は863人から706人に減少し、特に2020年度以降の減少が顕著です。全体的な入学者数は2019年度の949人がピークで、その後は減少傾向にあります。これらのデータから、女性の入学者数の減少が全体の入学者数の減少に大きく影響していることがわかります。

6-6. 学科の入学者数（男女別） 平均

(人)

年度	男	女	全体
2018年度	7.5	78.5	86.0
2019年度	8.5	77.8	86.3
2020年度	7.1	87.9	95.0
2021年度	5.6	83.5	89.1
2022年度	9.7	78.4	88.1

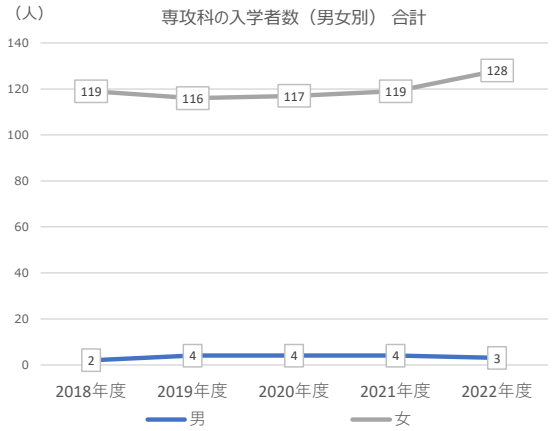


～考察～
学科の入学者の平均を見ると、男性の入学者数は7.5人から9.7人に増加していますが、一時的に減少した2021年度には5.6人となっています。女性の入学者数は78.5人から78.4人とほぼ横ばいで推移していますが、2020年度には87.9人と大きく増加し、その後減少しています。全体の入学者数は86.0人から88.1人に増加していますが、2020年度には95.0人に達していました。全体の傾向として、入学者数は2020年度にピークを迎え、その後は安定しています。

6-7. 専攻科の入学者数（男女別） 合計

(人)

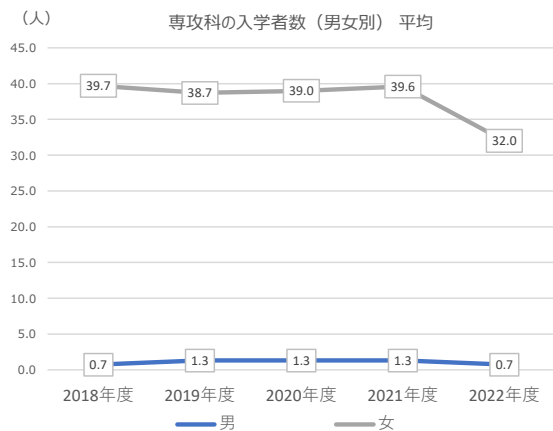
年度	男	女	全体
2018年度	2	119	121
2019年度	4	116	120
2020年度	4	117	121
2021年度	4	119	123
2022年度	3	128	131



～考察～
男性の入学者数は2人から3人と若干の増加が見られます。一方、女性の入学者数は119人から128人に増加しており、全体の入学者数も121人から131人に増加しています。2019年度には全体の入学者数が一時的に120人に減少しましたが、その後は増加傾向にあります。男性の入学者数は比較的安定していますが、女性の入学者数の増加が顕著で、これにより全体の入学者数が増加傾向にあることが確認されます。

6-7. 専攻科の入学者数（男女別） 平均

(人)			
年度	男	女	全体
2018年度	0.7	39.7	40.3
2019年度	1.3	38.7	40.0
2020年度	1.3	39.0	40.3
2021年度	1.3	39.6	40.9
2022年度	0.7	32.0	32.7

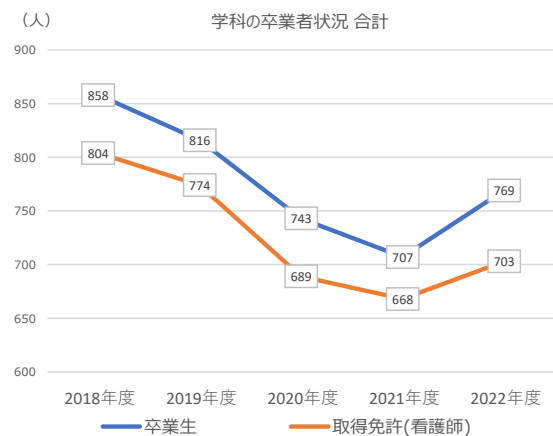


～考察～

専攻科の入学者数の平均を見ると、男性の入学者数は2018年度0.7人、2019年度から2021年度には1.3人に一時的に増加しましたが、2022年度0.7人に減少しています。女性の入学者数は39.7人から32.0人に減少しており、全体の入学者数も40.3人から32.7人に減少しています。このデータからは女性の入学者数が減少傾向にあることが分かります。全体的には、2019年度以降の減少が顕著であり、特に2022年度には大きな減少が見られます。これにより、専攻科の入学者数全体が減少傾向にあることが明らかです。

6-8. 学科の卒業生状況 合計

(人)		
年度	卒業生	取得免許(看護師)
2018年度	858	804
2019年度	816	774
2020年度	743	689
2021年度	707	668
2022年度	769	703



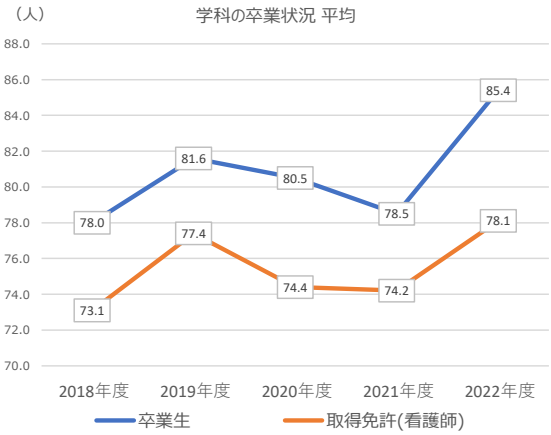
～考察～

学科卒業生の合計は2018年度の858人から2021年度の707人まで減少し、その後2022年度には769人に増加しています。看護師免許の取得人数も同様に、2018年度の804人から2021年度の668人まで減少し、2022年度には703人に増加しています。全体として、卒業生の人数と看護師免許取得者の人数には同様の傾向が見られました。

6-8. 学科の卒業状況 平均

(人)

年度	卒業生	取得免許(看護師)
2018年度	78.0	73.1
2019年度	81.6	77.4
2020年度	80.5	74.4
2021年度	78.5	74.2
2022年度	85.4	78.1



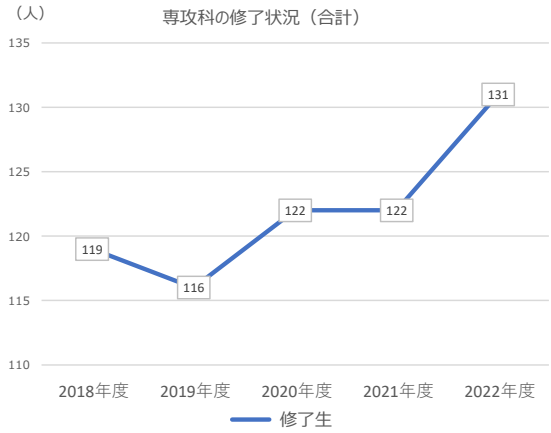
～考察～

学科卒業生数の平均は、2018年度の78.0人から2022年度の85.4人まで、年度ごとに若干の変動を見せながらも増加傾向にあります。看護師免許の取得者の平均も、2018年度の73.1人から2022年度の78.1人へと増加しています。特に2019年度の取得者平均は77.4人でピークを迎え、その後若干の減少を経て再び上昇しています。これらのデータから、卒業生人数および看護師免許取得者数の平均は、全体として増加傾向にあることがわかります。

6-9. 専攻科の修了状況（全体） 合計

(人)

年度	修了生
2018年度	119
2019年度	116
2020年度	122
2021年度	122
2022年度	131



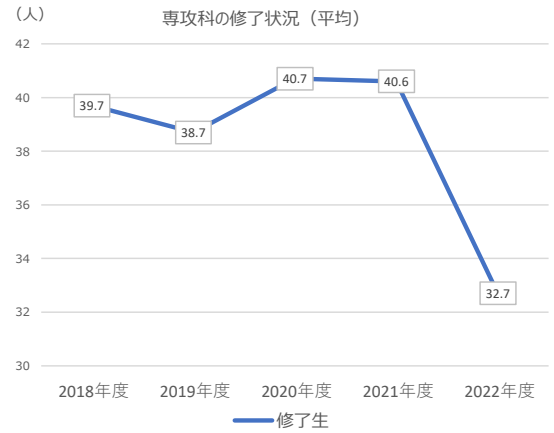
～考察～

専攻科修了生の合計数は、2018年度から2022年度にかけて増加傾向にあります。2018年度は119人、2019年度は116人と若干の減少が見られましたが、2020年度と2021年度には122人に増加し、2022年度には131人とさらに増加しました。これらのデータは、年度を追うごとに修了生の人数が増加していることを示していました。

6-9. 専攻科の修了状況（全体） 平均

(人)

年度	修了生
2018年度	39.7
2019年度	38.7
2020年度	40.7
2021年度	40.6
2022年度	32.7

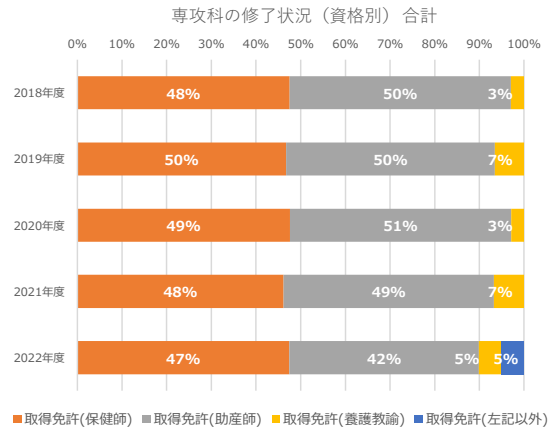


～考察～
専攻科の修了生の平均人数は、2018年度の39.7人から2021年度の40.6人まで徐々に増加し、2020年度には40.7人と最高値に達しましたが、2022年度には32.7人と大幅に減少しています。このデータは、2022年度における修了生の平均人数が他の年度に比べて顕著に低いことを示しており、過去数年間の増加傾向から一転して減少したことが分かります。

6-9. 専攻科の修了状況（資格別）

(人)

年度	修了生	取得免許 (保健師)	取得免許 (助産師)	取得免許 (養護教諭)	取得免許 (左記以外)
2018年度	119	57 (48%)	59 (50%)	4 (3%)	0 (0%)
2019年度	116	58 (50%)	58 (50%)	8 (7%)	0 (0%)
2020年度	122	60 (49%)	62 (51%)	4 (3%)	0 (0%)
2021年度	122	59 (48%)	60 (49%)	9 (7%)	0 (0%)
2022年度	131	62 (47%)	55 (42%)	6 (5%)	6 (5%)



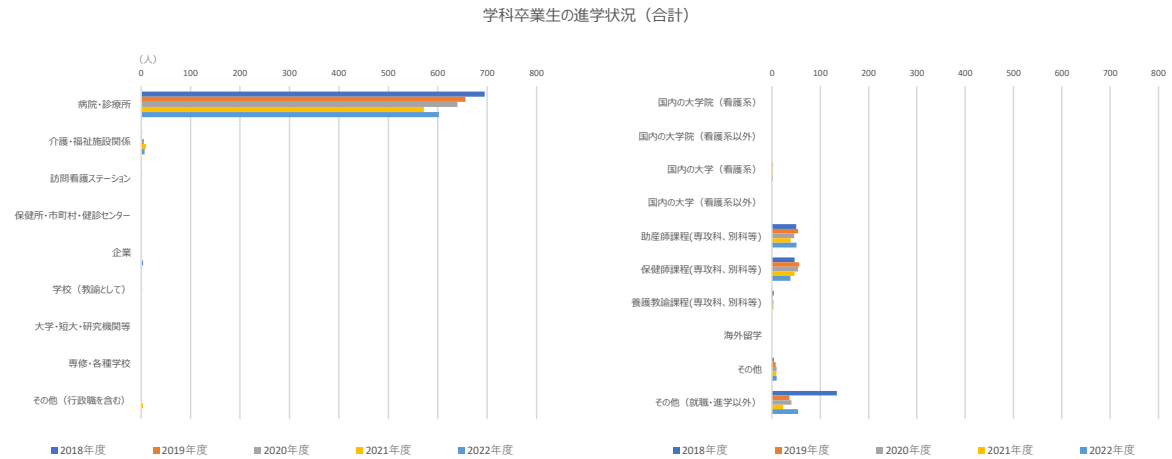
～考察～
修了生人数は年々増加しており、最終年度の2022年度には131人となっています。保健師免許は毎年おおそ半数前後で推移しており、2022年度には62人（47%）が取得しています。助産師免許も同様に毎年ほぼ半数前後であり、2022年度には55人（42%）が取得しています。養護教諭免許は少数ながら徐々に増加し、2022年度には6人（5%）が取得しました。

7-1. 卒業生の就職または進学状況（合計）

(人)

進路	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
病院・診療所	695	656	640	572	602
介護・福祉施設関係	2	0	6	10	7
訪問看護ステーション	0	2	0	2	0
保健所・市町村・健診センター	0	0	0	0	1
企業	1	0	0	1	4
学校（教諭として）	0	0	2	0	0
大学・短大・研究機関等	0	0	0	0	0
専修・各種学校	0	0	0	0	0
その他（行政職を含む）	0	0	0	4	0
国内の大学院（看護系）	0	0	0	0	0
国内の大学院（看護系以外）	0	0	0	0	0
国内の大学（看護系）	0	2	1	2	2
国内の大学（看護系以外）	0	0	0	0	0
助産師課程(専攻科、別科等)	50	54	46	39	51
保健師課程(専攻科、別科等)	47	56	54	47	38
養護教諭課程(専攻科、別科等)	4	1	3	3	0
海外留学	0	0	0	0	0
その他	4	8	10	9	10
その他（就職・進学以外）	134	36	40	23	54

7-1. 卒業生の就職または進学状況（合計）



～考察～

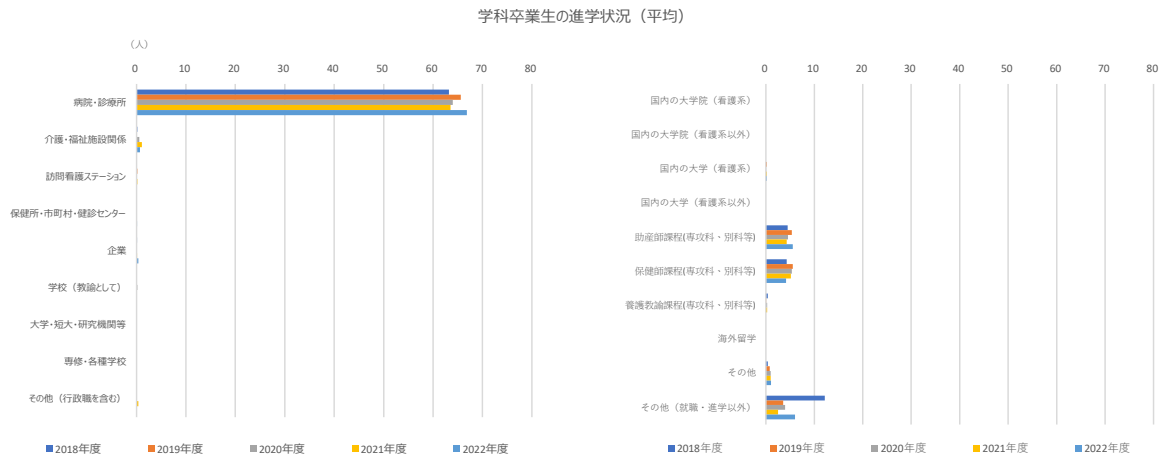
卒業生の主な進路は一貫して病院・診療所への就職が大半を占めています。2018年度には695人、2022年度には602人が病院・診療所に就職しており、全体の進路の中で最も多い割合を占めています。介護・福祉施設関係や企業への就職は少数ですが、年度ごとに若干の変動があります。助産師課程や保健師課程への進学も一定数見られ、特に2019年度には助産師課程への進学が54人と高い数字を記録しています。その他の進路としては、海外留学や専修学校への進学が極めて少ない一方で、「その他（就職・進学以外）」の割合が一定数存在し、特に2022年度には54人が該当しています。全体として、病院・診療所への就職が圧倒的に多く、進学やその他の進路は限られた人数に留まっています。

7-1. 卒業生の就職または進学状況（平均）

(人)

進路	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
病院・診療所	63.2	65.6	64.0	63.5	66.8
介護・福祉施設関係	0.2	0.0	0.6	1.1	0.7
訪問看護ステーション	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
保健所・市町村・健診センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
企業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4
学校（教諭として）	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
大学・短大・研究機関等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専修・各種学校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他（行政職を含む）	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
国内の大学院（看護系）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国内の大学院（看護系以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国内の大学（看護系）	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2
国内の大学（看護系以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
助産師課程(専攻科、別科等)	4.5	5.4	4.6	4.3	5.6
保健師課程(専攻科、別科等)	4.3	5.6	5.4	5.2	4.2
看護教諭課程(専攻科、別科等)	0.4	0.1	0.3	0.3	0.0
海外留学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	0.8	1.0	1.0	1.1
その他（就職・進学以外）	12.2	3.6	4.0	2.5	6.0

7-1. 卒業生の就職または進学状況（平均）



～考察～

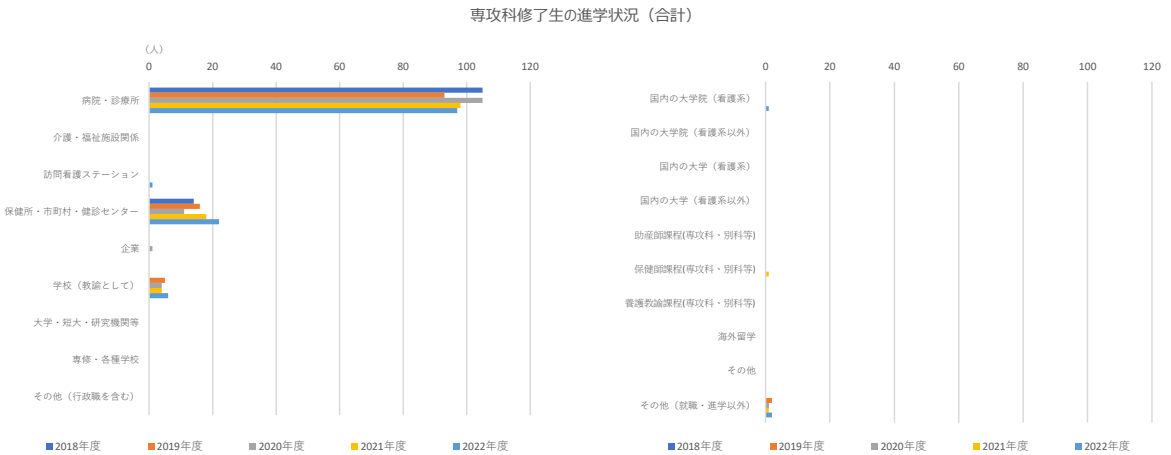
進路状況の平均を見ると、卒業生の大半は病院・診療所に就職しており、その割合は63.2%から66.8%の範囲で安定しています。介護・福祉施設関係への進路はごく少数で、最大でも1.1%にとどまります。助産師課程および保健師課程への進学も一定数見られ、各年度で4.2%から5.6%の範囲で推移しています。その他の進路、例えば企業や学校への就職は稀で、各年度で0.1%から0.4%程度です。全体として、病院・診療所への就職が圧倒的に多く、進学や他の就職先は限られています。

7-2. 修了生の就職または進学状況（合計）

(人)

進路	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
病院・診療所	105	93	105	98	97
介護・福祉施設関係	0	0	0	0	0
訪問看護ステーション	0	0	0	0	1
保健所・市町村・健診センター	14	16	11	18	22
企業	0	0	1	0	0
学校（教諭として）	0	5	4	4	6
大学・短大・研究機関等	0	0	0	0	0
専修・各種学校	0	0	0	0	0
その他（行政職を含む）	0	0	0	0	0
国内の大学院（看護系）	0	0	0	0	1
国内の大学院（看護系以外）	0	0	0	0	0
国内の大学（看護系）	0	0	0	0	0
国内の大学（看護系以外）	0	0	0	0	0
助産師課程(専攻科、別科等)	0	0	0	0	0
保健師課程(専攻科、別科等)	0	0	0	1	0
養護教諭課程(専攻科、別科等)	0	0	0	0	0
海外留学	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他（就職・進学以外）	0	2	1	1	2

7-2. 修了生の就職または進学状況（合計）



～考察～

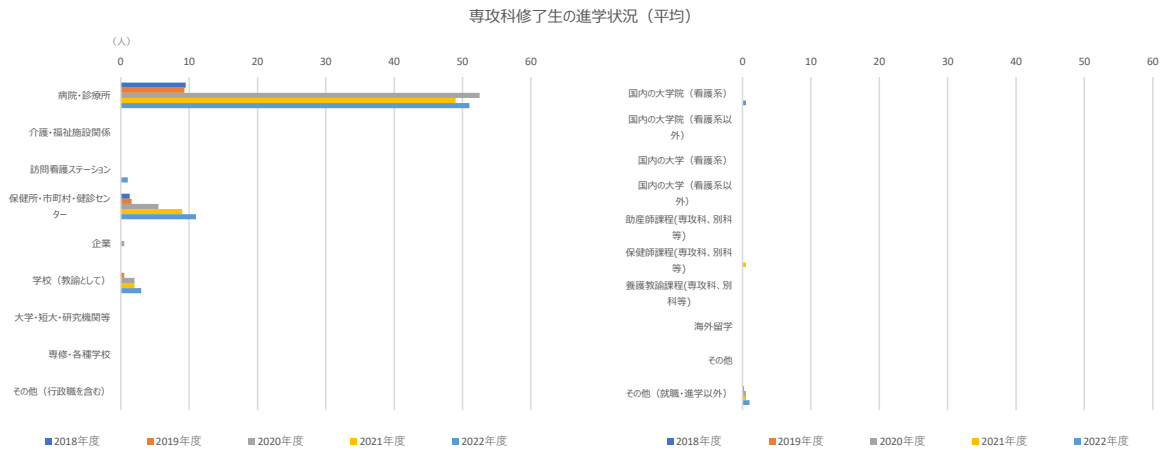
専攻科卒業生の進学状況を見ると、病院・診療所への就職が圧倒的に多く、各年度で90人以上の就職者を維持しています。保健所・市町村・健診センターへの就職者は徐々に増加しており、2022年度には22人に達しています。学校教諭としての就職者数も増加傾向にあり、2022年度には6人となっています。企業への就職者や国内外の大学進学者は非常に少なく、2022年度に1人でした。その他の進路先も全体的に少数であり、特に介護・福祉施設関係や訪問看護ステーションへの就職者はほとんど見られません。全体として、病院・診療所が主要な就職先であることが際立っています。

7-2. 修了生の就職または進学状況（平均）

(人)

進路	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
病院・診療所	9.5	9.3	52.5	49.0	51.0
介護・福祉施設関係	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護ステーション	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
保健所・市町村・健診センター	1.3	1.6	5.5	9.0	11.0
企業	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
学校（教諭として）	0.0	0.5	2.0	2.0	3.0
大学・短大・研究機関等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専修・各種学校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他（行政職を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国内の大学院（看護系）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
国内の大学院（看護系以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国内の大学（看護系）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国内の大学（看護系以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
助産師課程(専攻科、別科等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健師課程(専攻科、別科等)	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
養護教諭課程(専攻科、別科等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外留学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他（就職・進学以外）	0.0	0.2	0.5	0.5	1.0

7-2. 修了生の就職または進学状況（平均）

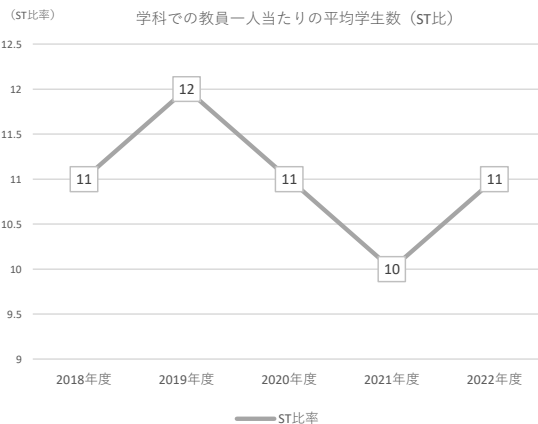


～考察～
専攻科修了生の進学状況の平均を見ると、病院・診療所への就職が最も高く、特に2020年度以降で5倍程度の急増を見せています。一方で、介護・福祉施設関係や訪問看護ステーションへの進路は一貫して低い傾向にあります。また、保健所・市町村・健診センターへの就職は年々増加傾向が見られ、企業や大学進学率はほとんど変動がなく低水準を維持しています。全体として、病院・診療所への集中度が高く、他の進路は限られていることが分かります。

8-1. 学科での教員一人当たりの平均学生数（ST比）

(人)

年度	学生合計	教員合計	ST比率
2018年度	2,684	241	11
2019年度	2,666	231	12
2020年度	2,610	228	11
2021年度	2,184	212	10
2022年度	2,225	201	11



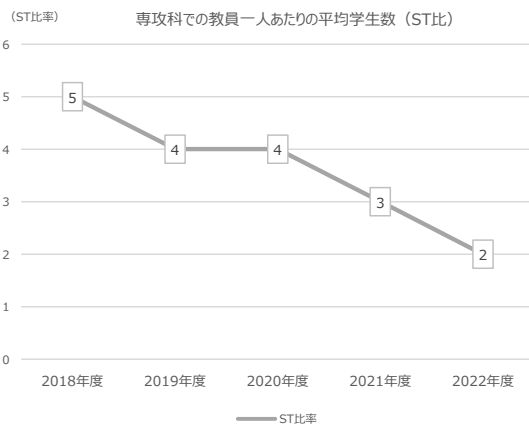
～考察～

学生合計数は減少傾向にあり、2018年度の2,684人から2022年度には2,225人に減少しています。また、教員合計数も同様に減少しており、2018年度の241人から2022年度には201人に減少しています。これにより、教員一人当たりの平均学生数（ST比率）は概ね安定しており、11から12の範囲で推移しています。特に2021年度にはST比率が10に低下していますが、2022年度には再び11に戻っています。全体として、学生数と教員数の減少に伴い、ST比率は比較的一貫していることが分かります。

8-2. 専攻科での教員一人当たりの平均学生数（ST比）

(人)

年度	学生合計	教員合計	ST比率
2018年度	121	25	5
2019年度	119	28	4
2020年度	121	31	4
2021年度	123	49	3
2022年度	131	53	2



～考察～

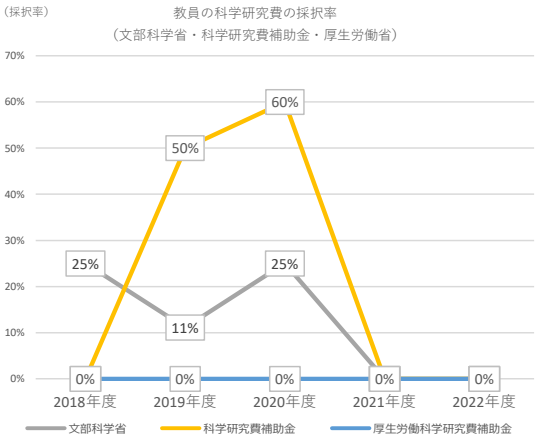
専攻科における教員一人当たりの平均学生数（ST比率）は、2018年度から2022年度にかけて一貫して減少しています。学生合計数はほぼ横ばいの傾向にあり、2018年度の121人から2022年度には131人にわずかに増加していますが、教員合計数は2018年度の25人から2022年度の53人へと顕著に増加しています。この結果、ST比率は2018年度の5から2022年度には2にまで低下しており、教員一人当たりの負担が軽減されていることが明らかとなっています。教員数の増加により、より多くの個別指導が可能になったことが示唆されます。

9-1. 教員の科学研究費の採択率（文部科学省・科学研究費補助金・厚生労働省）

(率)

年度	文部科学省	科学研究費補助金	厚生労働科学研究費補助金
2018年度	25%	0%	0%
2019年度	11%	50%	0%
2020年度	25%	60%	0%
2021年度	0%	0%	0%
2022年度	0%	0%	0%

(採択率)



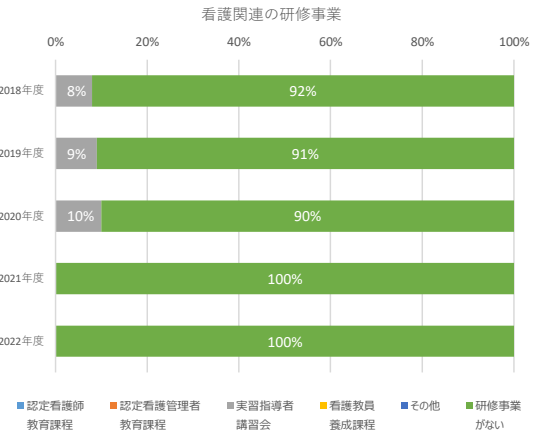
～考察～

教員の科学研究費の採択率について、文部科学省の採択率は2018年度の25%から2020年度には同じく25%でありましたが、2021年度以降は0%となっています。科学研究費補助金の採択率は2018年度の0%から2019年度には50%、2020年度には60%に増加しましたが、2021年度以降は0%となりました。厚生労働科学研究費補助金の採択率は全ての年度で0%でした。

10-1. 看護関連の研修事業

(校)

年度	認定看護師教育課程	認定看護管理者教育課程	実習指導者講習会	看護教員養成課程	その他	研修事業がない
2018年度	0 (0%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (92%)
2019年度	0 (0%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)
2020年度	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)
2021年度	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (100%)
2022年度	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (100%)



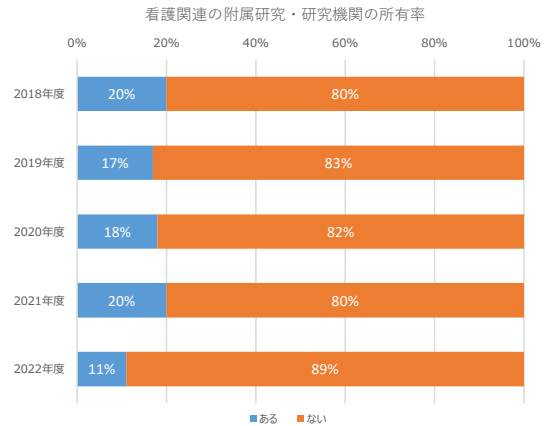
～考察～

看護関連の研修事業において、「研修事業がない」が大半を占めています。特に2018年度から2022年度にかけて、「認定看護師教育課程」や「認定看護管理者教育課程」、「看護教員養成課程」への参加者は一貫して0%でした。唯一、「実習指導者講習会」には各年度で1人ずつ参加しており、その割合は8%から10%の範囲内にとどまっています。全体として、看護関連の研修参加率は非常に低く、ほとんどの年度で研修活動が行われていないことが分かります。

10-2. 看護関連の附属研究・研究機関の所有率

(校)

年度	ある	ない
2018年	2 (20%)	8 (80%)
2019年	2 (17%)	10 (83%)
2020年	2 (18%)	9 (82%)
2021年	2 (20%)	8 (80%)
2022年	1 (11%)	8 (89%)



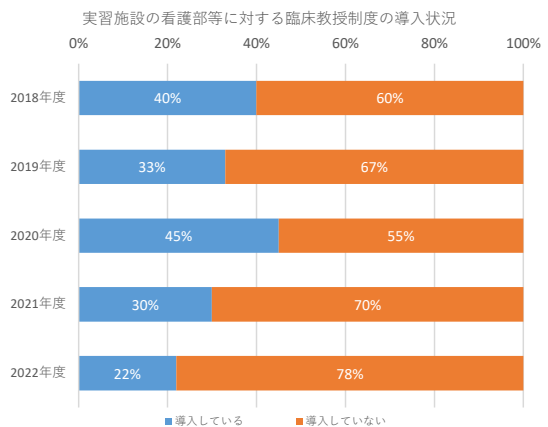
～考察～

看護関連の附属研究・研究機関の所有率は低いまま推移しています。2018年度から2021年度まで、「ある」の割合は約17%から20%の間ではほぼ安定していますが、2022年度には11%に減少しています。一方、「ない」の割合は一貫して高く、80%から89%の間で推移しています。特に2022年度には89%と最も高い割合を示しており、看護関連の附属研究・研究機関を持たない短期大学が大多数を占めています。

10-3. 実習施設の看護部等に対する臨床教授制度の導入状況

(校)

年度	導入している	導入していない
2018年度	4 (40%)	6 (60%)
2019年度	4 (33%)	8 (67%)
2020年度	5 (45%)	6 (55%)
2021年度	3 (30%)	7 (70%)
2022年度	2 (22%)	7 (78%)



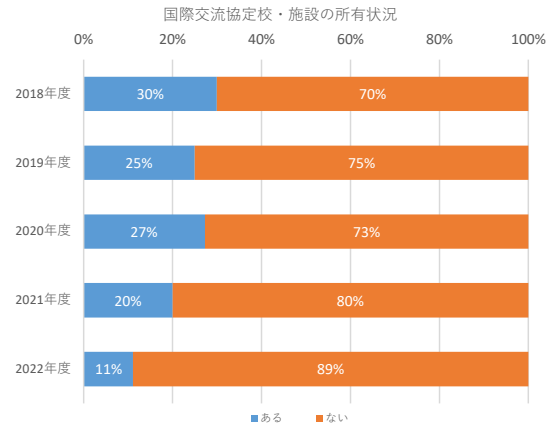
～考察～

実習施設の看護部等に対する臨床教授制度の導入状況は年々変動していますが、全体として導入している施設の割合は低いまです。2018年度には40%の施設が導入していましたが、2019年度には33%に減少し、2020年度には一時的に45%に増加しました。しかし、2021年度には30%、2022年度には22%と再び減少しています。これに対して、導入していない施設の割合は一貫して高く、特に2022年度には78%と最も高い割合を示しています。全体として、臨床教授制度の導入は限定的で、多くの実習施設で導入されていない状況が続いています。

11-1. 国際交流協定校・施設の所有状況

(校)

年度	ある	ない
2018年度	3 (30%)	7 (70%)
2019年度	3 (25%)	9 (75%)
2020年度	3 (27%)	8 (73%)
2021年度	2 (20%)	8 (80%)
2022年度	1 (11%)	8 (89%)



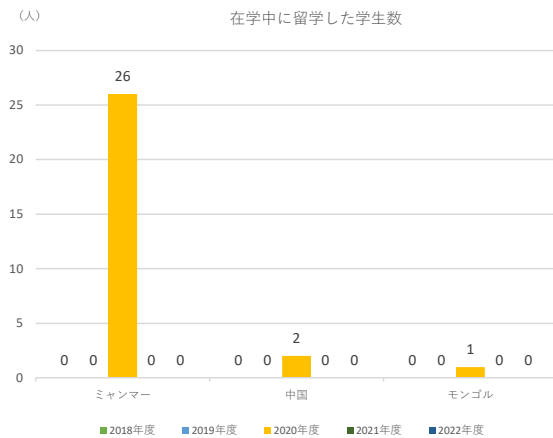
～考察～

国際交流協定校・施設の所有状況は年々減少しています。2018年度には30%の短期大学が所有していましたが、2019年度には25%に減少し、2020年度には27%とわずかに増加しました。しかし、2021年度には20%、2022年度には11%と再び減少しています。一方、所有していない短期大学の割合は一貫して高く、特に2022年度には89%と最も高い割合を示しています。全体として、国際交流協定校・施設の所有は少数であり、年々減少傾向にあることが明らかなです。

11-2. 在学中に留学した学生数（公費補助有無）

(人)

項目	留学者数			公費補助		
	ミャンマー	中国	モンゴル	ミャンマー	中国	モンゴル
2018年度	0	0	0	0	0	0
2019年度	0	0	0	0	0	0
2020年度	26	2	1	0	0	0
2021年度	0	0	0	0	0	0
2022年度	0	0	0	0	0	0



～考察～

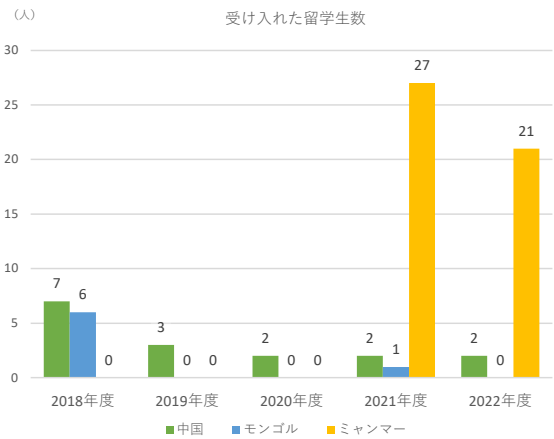
2018年度と2019年度には留学生は全くいませんでしたが、2020年度にはミャンマーへ26人、中国へ2人、モンゴルへ1人の学生が留学しています。その後、2021年度と2022年度には再び留学生は見られません。また、公費補助を受けた学生は全期間にわたって存在せず、全ての項目で0人となっています。このことから、2020年度に一時的に留学生が増加したものの、公費補助を受ける学生は存在せず、留学が恒常的なものではないことが分かります。

11-3. 受け入れた留学生数（公費補助有無）

(人)

項目	受け入れ人数			公費補助		
	中国	モンゴル	ミャンマー	中国	モンゴル	ミャンマー
2018年度	7	6	0	0	0	0
2019年度	3	0	0	0	0	0
2020年度	2	0	0	0	0	0
2021年度	2	1	27	0	0	0
2022年度	2	0	21	0	0	0

(人)



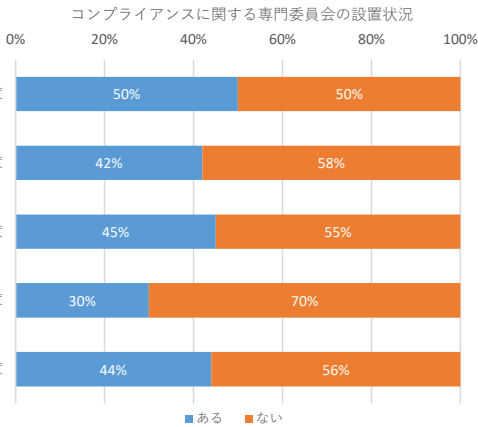
～考察～

受け入れた留学生数は年によって変動があり、中国からの留学生が一定数存在しています。2018年度には中国から7人、モンゴルから6人、ミャンマーから0人の留学生を受け入れていましたが、2019年度には中国から3人のみの受け入れとなりました。2020年度と2021年度には中国からの留学生は2人ずつで、2021年度にはミャンマーから27人の大幅な増加が見られます。2022年度には再び中国から2人、ミャンマーから21人の留学生を受け入れました。公費補助を受けた学生は全期間を通じてありませんでした。これにより、公費補助なしでの留学生受け入れが続いていることが分かります。

12-1. コンプライアンスに関する専門委員会の設置状況

(校)

年度	ある	ない
2018年度	5 (50%)	5 (50%)
2019年度	5 (42%)	7 (58%)
2020年度	5 (45%)	6 (55%)
2021年度	3 (30%)	7 (70%)
2022年度	4 (44%)	5 (56%)



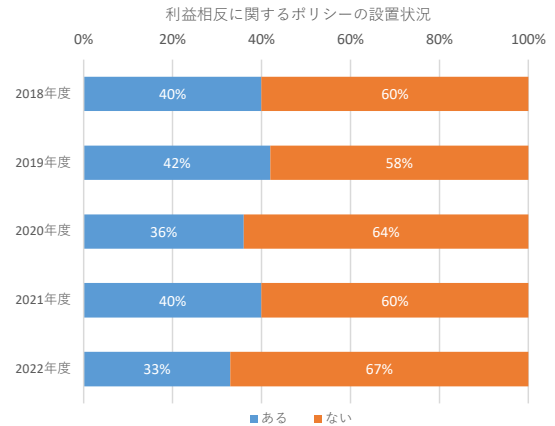
～考察～

2018年度には設置率が50%で、2019年度には42%とわずかに減少しました。2020年度には45%に増加したものの、2021年度には30%に減少し、設置率が最も低くなりました。2022年度には再び44%に増加しています。一方、設置していない短期大学の割合は各年度で50%から70%の範囲内で推移しており、特に2021年度には70%と最も高い割合を示しています。全体として、コンプライアンス専門委員会の設置は一部の短期大学で進んでいますが、多くの短期大学ではまだ設置されていない状況が続いています。

13-1. 利益相反に関するポリシーの設置状況

(校)

年度	ある	ない
2018年度	4 (40%)	6 (60%)
2019年度	5 (42%)	7 (58%)
2020年度	4 (36%)	7 (64%)
2021年度	4 (40%)	6 (60%)
2022年度	3 (33%)	6 (67%)



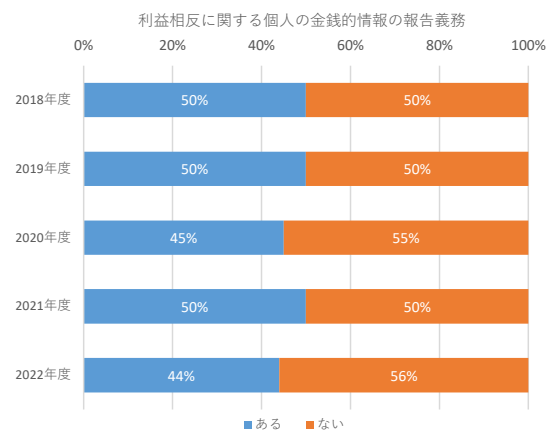
～考察～

2018年度には40%の短期大学がポリシーを設置しており、2019年度には42%と若干の増加が見られます。しかし、2020年度には36%に減少し、2021年度には再び40%に戻りました。2022年度には33%と再び減少しています。一方、ポリシーを設置していない短期大学の割合は各年度で58%から67%の範囲内で推移しており、2022年度には67%と最も高い割合を示しています。全体として、利益相反ポリシーの設置は一部の短期大学で進んでいるものの、多くの短期大学ではまだ設置されていない状況が続いています。

13-2. 利益相反に関する個人の金銭的情報の報告義務

(校)

年度	ある	ない
2018年度	5 (50%)	5 (50%)
2019年度	6 (50%)	6 (50%)
2020年度	5 (45%)	6 (55%)
2021年度	5 (50%)	5 (50%)
2022年度	4 (44%)	5 (56%)



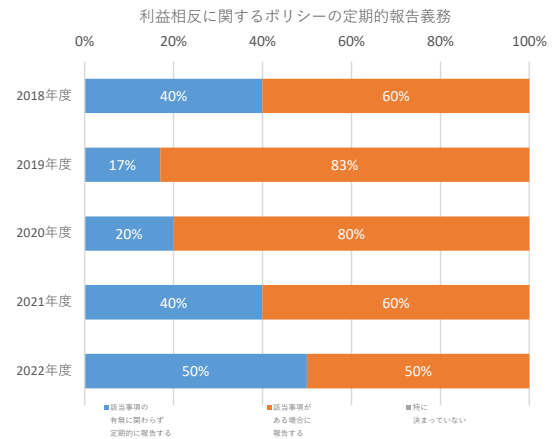
～考察～

2018年度と2021年度には、それぞれ50%の短期大学が報告義務を課しており、課していない短期大学も同じく50%でした。2019年度には報告義務を課している短期大学が増加しましたが、2020年度には45%に減少しています。2022年度には再び44%に減少し、報告義務を課していない短期大学が56%と過半数を占めています。全体として、利益相反に関する個人の金銭的情報の報告義務は各年度でほぼ均衡しており、短期大学によって有無が大きく分かれていることがわかります。

13-3. 利益相反に関するポリシーの定期的報告義務

(校)

年度	該当事項の有無に関わらず 定期的に報告する	該当事項が ある場合に報告する	特に決まっていない
2018年度	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)
2019年度	1 (17%)	5 (83%)	0 (0%)
2020年度	1 (20%)	4 (80%)	0 (0%)
2021年度	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)
2022年度	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)



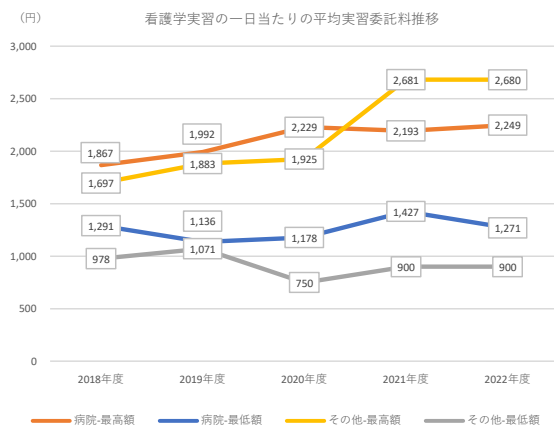
～考察～

2018年度には「該当事項の有無に関わらず定期的に報告する」短期大学が40%、「該当事項がある場合に報告する」短期大学が60%でした。2019年度にはそれぞれ17%と83%に変動し、2020年度には20%と80%となっています。2021年度には再び2018年度と同様に40%対60%に戻り、2022年度には両方とも50%となっています。全体として、「該当事項がある場合に報告する」方針の短期大学が多い傾向にありますが、2022年度には両方の報告義務が均等に課されていることがわかります。

14-1. 看護学実習の一日当たりの平均実習委託料推移

(円)

年度	病院-最高額	病院-最低額	その他-最高額	その他-最低額
2018年度	1,867	1,291	1,697	978
2019年度	1,992	1,136	1,883	1,071
2020年度	2,229	1,178	1,925	750
2021年度	2,193	1,427	2,681	900
2022年度	2,249	1,271	2,680	900



～考察～

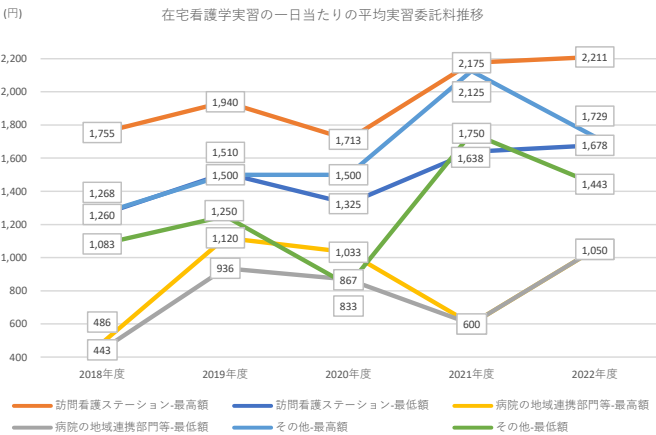
看護学実習の平均実習委託料の最高額は上昇傾向であり、一方では最低額の下降傾向が見られます。病院における最高額は2018年度の1,867円から2022年度には2,249円まで上昇しており、最低額も同様に1,291円から1,271円に若干の下降が見られます。その他の施設における最高額は1,697円から2,680円に上昇しつつも、最低額は978円から900円に下降しています。特に2021年度以降、その他の施設における最高額が急増しており、看護学実習委託料の最高額は上昇傾向にあることが明らかです。全体として、看護学実習の委託料は最高額と最低額での開きが大きくなっていることがわかります。

14-2. 在宅看護学実習の一日当たりの平均実習委託料推移

(円)

年度	訪問看護 ステーション 最高額	訪問看護 ステーション 最低額	病院の 地域連携 部門等 最高額	病院の 地域連携 部門等 最低額	その他 最高額	その他 最低額
2018年度	1,755	1,260	486	443	1,268	1,083
2019年度	1,940	1,510	1,120	936	1,500	1,250
2020年度	1,713	1,325	1,033	867	1,500	833
2021年度	2,175	1,638	600	600	2,125	1,750
2022年度	2,211	1,678	1,050	1,050	1,729	1,443

(円)



～考察～

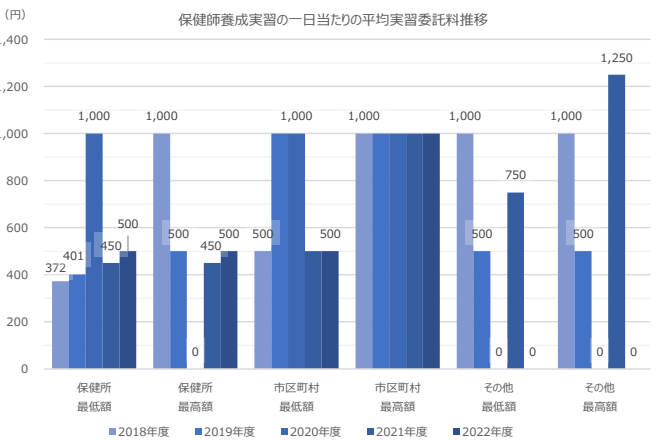
在宅看護学実習の一日当たりの平均実習委託料の推移をみると、訪問看護ステーションの最高額は2018年度の1,755円から2022年度の2,211円に上昇しており、最低額も1,260円から1,678円に上昇しています。病院の地域連携部門等の最高額は同期間で486円から1,050円に、最低額は443円から1,050円に上昇しました。その他の最高額は1,268円から1,729円に、最低額は1,083円から1,443円に上昇しています。全体的に各項目で実習委託料が上昇傾向にあることがわかります。

14-3. 保健師養成実習の一日当たりの平均実習委託料推移

(円)

年度	保健所 最高額	保健所 最低額	市区町村 最高額	市区町村 最低額	地域包括 支援セン ター 最高額	地域包括 支援セン ター 最低額	その他 最高額	その他 最低額
2018年度	1,000	372	1,000	500	0	0	1,000	1,000
2019年度	500	401	1,000	1,000	0	0	500	500
2020年度	-	1,000	1,000	1,000	-	-	-	-
2021年度	450	450	1,000	500	-	-	1,250	750
2022年度	500	500	1,000	500	-	-	0	0

(円)



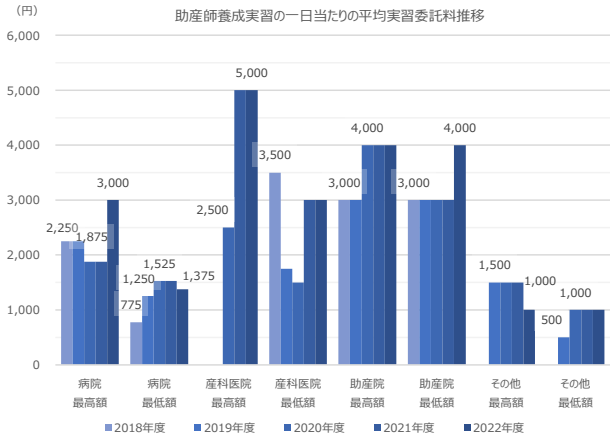
～考察～

保健師養成実習の一日当たりの平均実習委託料の推移をみると、保健所の最高額は2018年度の1,000円から2022年度の500円に下降していますが、最低額は372円から500円に上昇しています。市区町村の最高額は1,000円で変わらず、最低額も同様に500円から1,000円と一貫しています。地域包括支援センターの委託料はデータがなく、その他の最高額は1,000円から1,250円に上昇し、最低額も1,000円から750円に変動しています。全体的に一部のカテゴリーで委託料の変動が見られます。

14-4. 助産師養成実習の一日当たりの平均実習委託料推移

(円)

年度	病院 最高額	病院 最低額	産科医院 最高額	産科医院 最低額	助産院 最高額	助産院 最低額	その他 最高額	その他 最低額
2018年度	2,250	775	-	3,500	3,000	3,000	-	-
2019年度	2,250	1,250	0	1,750	3,000	3,000	1,500	500
2020年度	1,875	1,525	2,500	1,500	4,000	3,000	1,500	1,000
2021年度	1,875	1,525	5,000	3,000	4,000	3,000	1,500	1,000
2022年度	3,000	1,375	5,000	3,000	4,000	4,000	1,000	1,000



～考察～

助産師養成実習の一日当たりの平均実習委託料は、2018年度から2022年度にかけて全体的に上昇傾向にあります。特に病院最高額は2018年度の2,250円から2022年度には3,000円に上昇し、産科医院最高額も2019年度の0円から2020年度に2,500円、2021年度以降は5,000円に上昇しました。また、助産院最高額は2018年度から2022年度にかけて3,000円から4,000円に上昇しています。その他の委託料も全体的に上昇傾向が見られ、2022年度には最高額が1,000円に達しています。全体的に見て、委託料の上昇が顕著であり、特に病院や産科医院、助産院の委託料の上昇が目立ちます。

14-5. 養護教諭養成実習の一日当たりの平均実習委託料推移

(円)

年度	学校-最低額	学校-最高額	病院-最低額	病院-最高額	その他-最低額	その他-最高額
2018年度	-	-	-	-	-	-
2019年度	-	-	-	-	-	-
2020年度	-	-	-	-	-	-
2021年度	0	0	-	-	-	-
2022年度	-	-	-	-	-	-

～考察～

2018年度から2022年度にかけて養護教諭養成実習の一日当たりの平均実習委託料に関する具体的な数値が含まれていない、または0円となりました。